

令和3年度

第147回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 令和3年度当初予算

1 令和3年度当初予算編成の状況	3
2 令和3年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和3年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和3年度特別会計予算のあらまし	20
5 令和3年度公営企業会計予算のあらまし	22
6 県民負担の状況	23

II 令和2年度補正予算

1 令和2年度一般会計補正予算のあらまし	26
2 令和2年度特別会計補正予算のあらまし	36

III 県有財産の状況

1 公有財産	42
2 基金	46

(参考) 貸借対照表	53
------------------	----

I 令和3年度当初予算

1 令和3年度当初予算編成の状況

令和3年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和3年1月18日閣議決定）において、国は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（以下「総合経済対策」という。）」の円滑かつ着実な実施や、デジタル社会の実現、中小企業をはじめとする地域経済の活性化、自然災害からの復興や国土強靱化など、重要な政策課題への取組を行うこととしています。

また、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済・財政一体改革を推進し、デフレ脱却と経済再生に取り組みつつ、歳入・歳出両面からの改革を推進することとしています。

令和3年度の日本経済については、総合経済対策の円滑かつ着実な実施等により、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれ、その結果、国内総生産の実質成長率は4.0%程度、消費者物価（総合）は0.4%程度上昇すると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和3年度予算は、令和2年度第3次補正予算と一体的な「15か月予算」として、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、デジタル改革・グリーン社会の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、災害からの復興・防災対応の強化など、重要な政策課題へ対応するとともに、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、106兆6,097億円となり、前年度に比べ3.8%の増となっています。

▶地方財政計画

令和3年度地方財政計画では、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」を歳出に計上することなどにより、交付団体ベースで前年度を上回る62兆円（対前年度比0.2兆円、0.7%増）の一般財源総額が確保されました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の財源不足が拡大し、臨時財政対策債は、5.5兆円（対前年度比2.3兆円、74.5%増）と前年度から増加しています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率(%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率(%)
平成 6	73兆 817億円	1.0	80兆 9,281億円	5.9
7	70兆 9,871億円	△ 2.9	82兆 5,093億円	2.0
8	75兆 1,049億円	5.8	85兆 2,848億円	3.4
9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1
2	102兆 6,580億円	1.2	90兆 7,397億円	1.3
3	106兆 6,097億円	3.8	89兆 8,060億円	△ 1.0

(注) 令和元年度及び令和2年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和3年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費 目	3 年 度			2 年 度		
		計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳 入	地 方 税	38兆2,704億円	42.6	△ 6.5	40兆9,366億円	45.1	1.9
	地 方 譲 与 税	1兆8,462億円	2.1	△ 29.2	2兆6,086億円	2.9	△ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	3,577億円	0.4	78.2	2,007億円	0.2	△ 53.8
	地 方 交 付 税	17兆4,385億円	19.4	5.1	16兆5,882億円	18.3	2.5
	国 庫 支 出 金	14兆7,631億円	16.4	△ 3.0	15兆2,157億円	16.8	3.4
	地 方 債	11兆2,407億円	12.5	21.2	9兆2,783億円	10.2	△ 1.6
	使用料及び手数料	1兆5,487億円	1.7	△ 1.7	1兆5,761億円	1.7	△ 2.0
	雑 収 入	4兆3,754億円	4.9	△ 0.1	4兆3,776億円	4.8	△ 0.3
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 2億円	0.0	△ 97.7	△ 86億円	0.0	△ 4.4
	全国防災事業一般財源充当分	△ 345億円	0.0	3.0	△ 335億円	0.0	7.4
	合 計	89兆8,060億円	100.0	△ 1.0	90兆7,397億円	100.0	1.3
歳 出	給 与 関 係 経 費	20兆1,540億円	22.4	△ 0.7	20兆2,876億円	22.4	△ 0.2
	一 般 行 政 経 費	40兆8,824億円	45.5	1.3	40兆3,717億円	44.5	5.1
	公 債 費	11兆7,799億円	13.1	0.7	11兆6,979億円	12.9	△ 1.8
	維 持 補 修 費	1兆4,694億円	1.6	1.6	1兆4,469億円	1.6	7.2
	投 資 的 経 費	11兆9,273億円	13.3	△ 6.5	12兆7,614億円	14.1	△ 2.0
	公 営 企 業 繰 出 金	2兆4,430億円	2.7	△ 2.1	2兆4,942億円	2.7	△ 1.8
	不交付団体水準超経費	1兆1,500億円	1.3	△ 31.5	1兆6,800億円	1.9	△ 17.2
合 計	89兆8,060億円	100.0	△ 1.0	90兆7,397億円	100.0	1.3	

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。(以下同じ)

令和3年度当初予算編成について

令和3年度当初予算は、以下の考え方に基づき編成しました。

- 県民の「安心」を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するとともに、防災・減災対策、県土の強靱化に向けた取組を強力に推進
- 〈ポストコロナ〉の地域社会を見据え、人口減少対策に徹底して取り組むとともに、本県の新たな成長につなげる取組を推進
- コロナ対策や経済対策、県土の強靱化対策等を切れ目なく講じるため、国の15か月予算と連動し、令和2年度2月補正予算と一体的な予算として編成

[主な事業]

- 1 感染拡大防止と地域医療の確保、地域経済の再生に向けた対策
国の緊急包括支援交付金や地方創生臨時交付金等を活用し、新型コロナから県民の命と健康を守り、県民の暮らしを支える取組を推進するとともに、〈ポストコロナ〉を見据え、本県の新たな成長につなげる取組を展開
- 2 防災・減災、国土強靱化対策
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月閣議決定）により国土強靱化に関する取組が5年間で重点的・集中的に実施されることに伴い、令和2年度2月補正予算と合わせて必要な予算額を計上
- 3 人口減少対策に徹底して取り組むための事業
人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、「人口減少対策基金」等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速
- 4 デジタル社会の実現に向けた取組
コロナ禍により顕在化・加速化した課題に対応するため、令和3年度を「みやぎデジタル化元年」と位置づけ、県民一人ひとりがデジタル化の恩恵（安全、安心、豊かさ）を実感できる社会を目指す
- 5 文化・スポーツの祭典
令和3年度に本県で開催する「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」において、各種事業を実施するとともに、令和9年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、施設整備や競技力の向上等を推進

[予算規模]

一般会計	6, 255億	500万円
特別会計	2, 065億2,	768万2千円
公営企業会計	711億1,	700万9千円

2 令和3年度一般会計歳出予算のあらまし

令和3年度一般会計当初予算

予算総額は、6,255億500万円と、前年度予算6,127億8,800万円に対して127億1,700万円、2.1%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村への助言、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和3年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,214,853	0.2	1,225,971	0.2	△ 11,118	△ 0.9
総 務 費	31,734,680	5.1	31,976,414	5.2	△ 241,734	△ 0.8
民 生 費	95,772,093	15.3	94,084,788	15.4	1,687,305	1.8
衛 生 費	37,520,048	6.0	19,820,654	3.2	17,699,394	89.3
労 働 費	1,517,275	0.2	1,476,048	0.2	41,227	2.8
農林水産業費	54,403,141	8.7	57,102,514	9.3	△ 2,699,373	△ 4.7
商 工 費	50,205,464	8.0	38,290,795	6.2	11,914,669	31.1
土 木 費	62,638,097	10.0	80,933,702	13.2	△ 18,295,605	△ 22.6
警 察 費	27,494,843	4.4	27,318,529	4.5	176,314	0.6
教 育 費	117,884,186	18.8	118,366,283	19.3	△ 482,097	△ 0.4
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
公 債 費	80,432,162	12.9	80,669,235	13.2	△ 237,073	△ 0.3
諸 支 出 金	49,213,038	7.9	46,047,947	7.5	3,165,091	6.9
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,455億9,542万3千円、前年度当初予算に比べ0.2%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,082億1,104万1千円、前年度当初予算に比べ17.6%の減となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,716億9,853万6千円、前年度当初予算に比べ15.4%の増となっています。

令和3年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義務的経費	245,595,423	39.3	246,100,865	40.2	△ 505,442	△ 0.2
うち						
人件費	152,086,778	24.3	152,970,109	25.0	△ 883,331	△ 0.6
扶助費	15,475,830	2.5	14,366,567	2.3	1,109,263	7.7
公債費	78,032,815	12.5	78,764,189	12.9	△ 731,374	△ 0.9
投資的経費	108,211,041	17.3	131,303,838	21.4	△ 23,092,797	△ 17.6
うち						
普通建設事業費	92,835,921	14.8	115,928,718	18.9	△ 23,092,797	△ 19.9
補助	61,100,367	9.8	76,367,796	12.5	△ 15,267,429	△ 20.0
単独	25,041,321	4.0	28,997,000	4.7	△ 3,955,679	△ 13.6
直轄	6,694,233	1.1	10,563,922	1.7	△ 3,869,689	△ 36.6
災害復旧費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	271,698,536	43.4	235,383,297	38.4	36,315,239	15.4
うち						
積立金	3,569,198	0.6	3,277,471	0.5	291,727	8.9
合計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和3年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和3年度当初予算の一般会計歳入予算は6,255億500万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和3年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、39対61となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和3年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、65対35となっています。

令和3年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
自 主 財 源	242,431,771	38.8	238,477,427	38.9	3,954,344	1.7
うち						
県 税	95,480,000	15.3	99,080,000	16.2	△ 3,600,000	△ 3.6
地方消費税清算金	50,399,518	8.1	49,652,503	8.1	747,015	1.5
使用料及び手数料	9,939,141	1.6	10,024,139	1.6	△ 84,998	△ 0.8
財 産 収 入	867,918	0.1	883,787	0.1	△ 15,869	△ 1.8
繰 入 金	30,390,959	4.9	30,580,388	5.0	△ 189,429	△ 0.6
依 存 財 源	383,073,229	61.2	374,310,573	61.1	8,762,656	2.3
うち						
地 方 譲 与 税	13,019,000	2.1	20,450,000	3.3	△ 7,431,000	△ 36.3
地方特例交付金	596,000	0.1	553,000	0.1	43,000	7.8
地 方 交 付 税	188,206,000	30.1	184,467,000	30.1	3,739,000	2.0
国 庫 支 出 金	112,779,729	18.0	97,936,373	16.0	14,843,356	15.2
県 債	68,053,500	10.9	70,471,200	11.5	△ 2,417,700	△ 3.4
合 計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) %
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %		
一 般 財 源	408,374,352	65.3	402,245,013	65.6	6,129,339	1.5
うち						
県 税	95,480,000	15.3	99,080,000	16.2	△ 3,600,000	△ 3.6
地方消費税清算金	50,399,518	8.1	49,652,503	8.1	747,015	1.5
地 方 譲 与 税	13,019,000	2.1	20,450,000	3.3	△ 7,431,000	△ 36.3
地方特例交付金	596,000	0.1	553,000	0.1	43,000	7.8
地 方 交 付 税	188,206,000	30.1	184,467,000	30.1	3,739,000	2.0
県債(臨時財政対策債)	29,657,000	4.7	17,562,000	2.9	12,095,000	68.9
特 定 財 源	217,130,648	34.7	210,542,987	34.4	6,587,661	3.1
うち						
国 庫 支 出 金	112,779,729	18.0	96,083,286	15.7	16,696,443	17.4
県債(臨時財政対策債除く)	38,396,500	6.1	52,909,200	8.6	△ 14,512,700	△ 27.4
合 計	625,505,000	100.0	612,788,000	100.0	12,717,000	2.1

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和3年度の県税の当初予算額は954億8,000万円で、歳入予算総額の15.3%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比42.6%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税の種別割等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和3年度の当初予算では、503億9,951万8千円を見込んでいます。

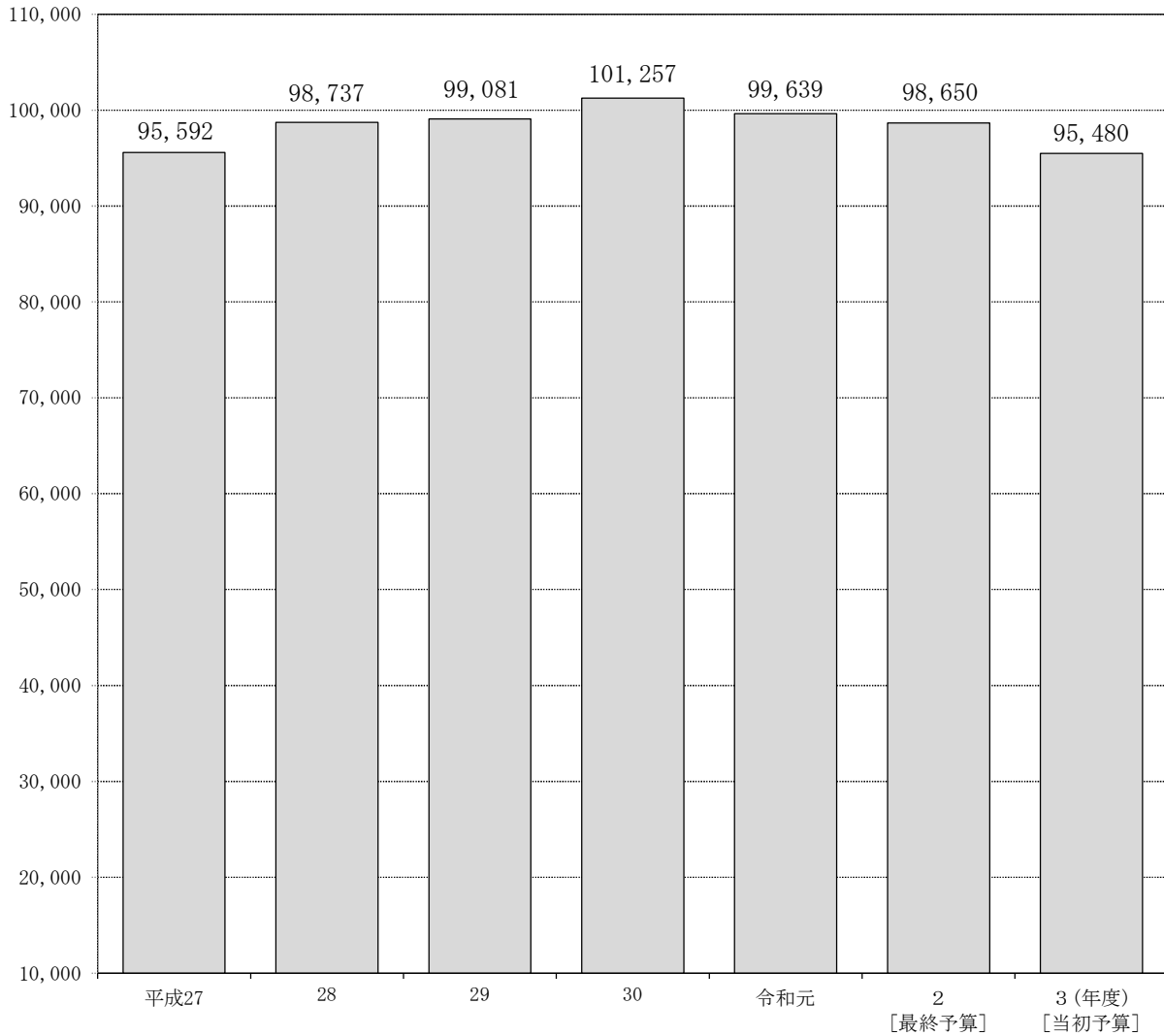
令和3年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 95,480				
普通税 95,233 (99.7%)				目的税 248 (0.3%)
県民税 29,496 (30.9%)	地方消費税 21,759 (22.8%)	事業税 17,669 (18.5%)	自動車税種別割 13,217 (13.8%)	狩猟税 22 (0.0%)
			自動車税環境性能割 756 (0.8%)	産業廃棄物税 226 (0.2%)
			軽油引取税 8,507 (8.9%)	その他の税 378 (0.4%)
				県たばこ税 1,314 (1.4%)
				不動産取得税 2,137 (2.2%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

(百万円) 県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58/100を都道府県及び指定都市に、残り42/100を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和3年度の本県への譲与額は、19億4,100万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和3年度の本県への譲与額は、5,900万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～令和3年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和3年度の本県への譲与額は、4,600万円を見込んでいます。

▶自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その15/1000（令和元～3年度）に相当する額を都道府県に自家用乗用車の保有台数であん分して譲与するとともに、407/1000（当分の間）に相当する額を市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和3年度の本県への譲与額は、8,100万円を見込んでいます。

▶森林環境譲与税

市町村に納付される森林環境税は、市町村から都道府県を経由して国に払い込まれますが、その収入額の3/20（令和2、3年度）を都道府県に、残り17/20（令和2、3年度）を市町村に対して、それぞれ私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与するものです（森林環境税は令和6年度から課税されるため、令和5年度までの譲与税の財源及び令和6年度の譲与税の財源の一部は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金が活用されます。）。

令和3年度の本県への譲与額は、1億7,300万円を見込んでいます。

▶特別法人事業譲与税

都道府県に納付された特別法人事業税は、都道府県から国に払い込まれますが、その収入額を都道府県に人口であん分して譲与するものです。

令和3年度の本県への譲与額は、107億1,900万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

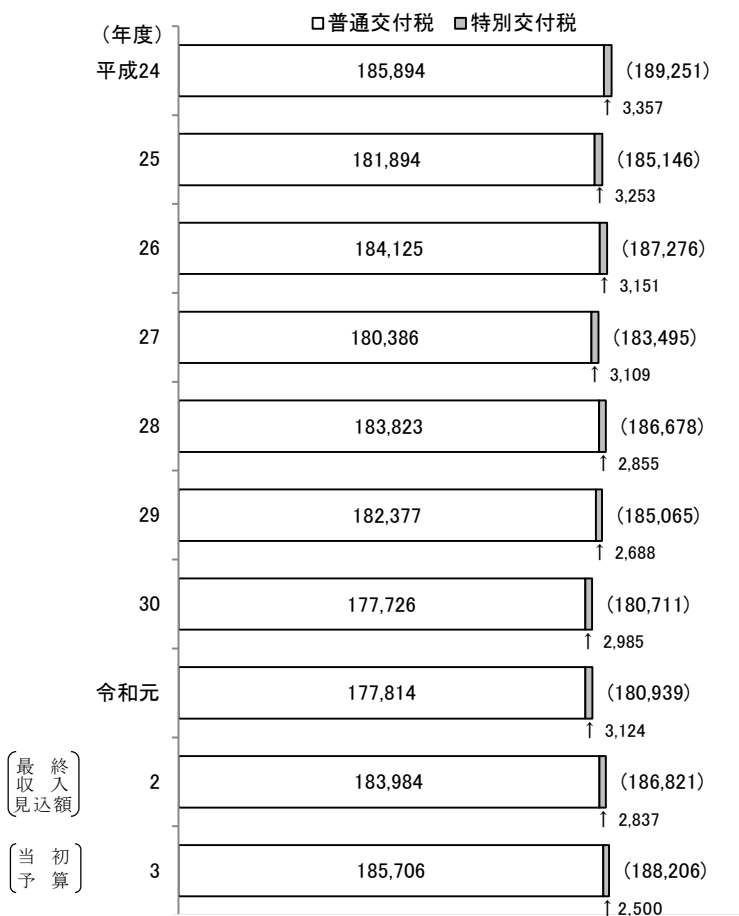
▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

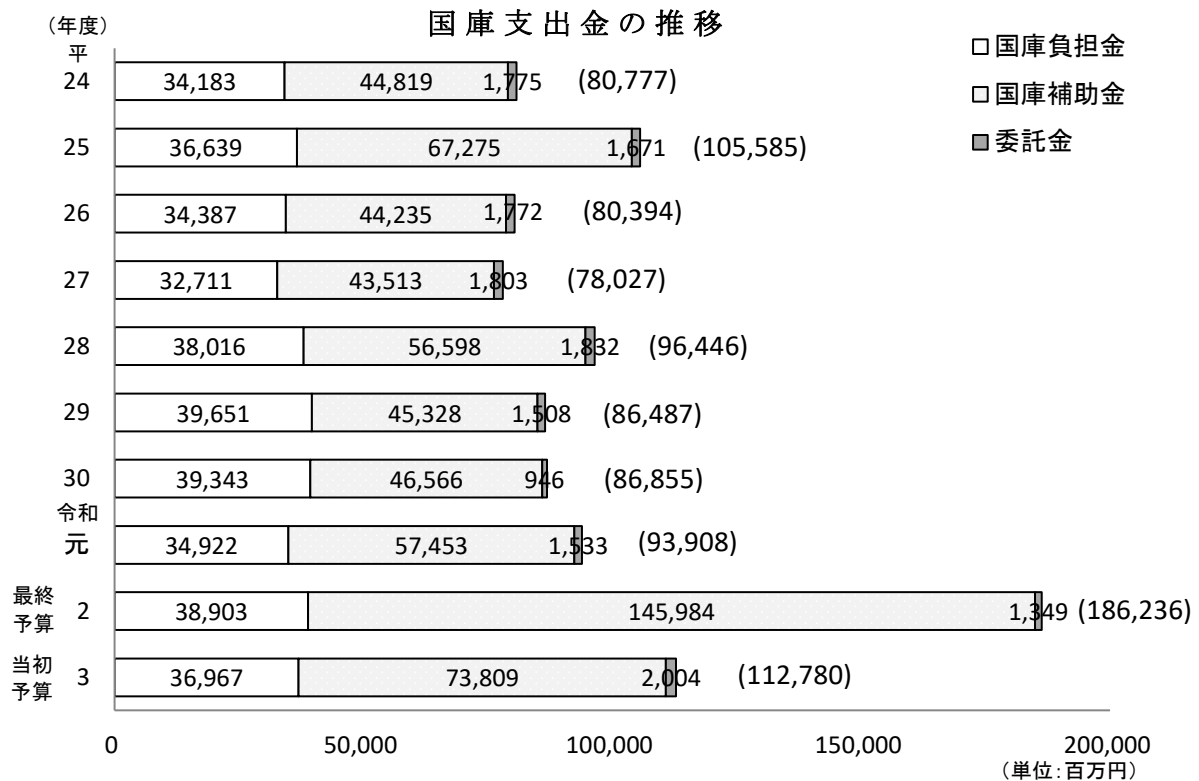
地方交付税決定額の推移

(単位:百万円)



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和3年度は、369億6,650万7千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

令和3年度は、738億899万円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和3年度は、20億423万2千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

令和3年度の新規の県債発行予定額は、680億5,350万円、対前年度比3.4%減で県債依存度は10.9%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和3年度中の元金償還予定額は777億9,710万6千円（借換債を含む。）で、この結果、令和3年度末の県債残高は8,488億4,525万8千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、「国の防災・減災、国土強靱化対策」に伴う県債発行額の増により、令和元年度以降、わずかに増加しましたが、令和3年度末は再び減少する見込みです。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

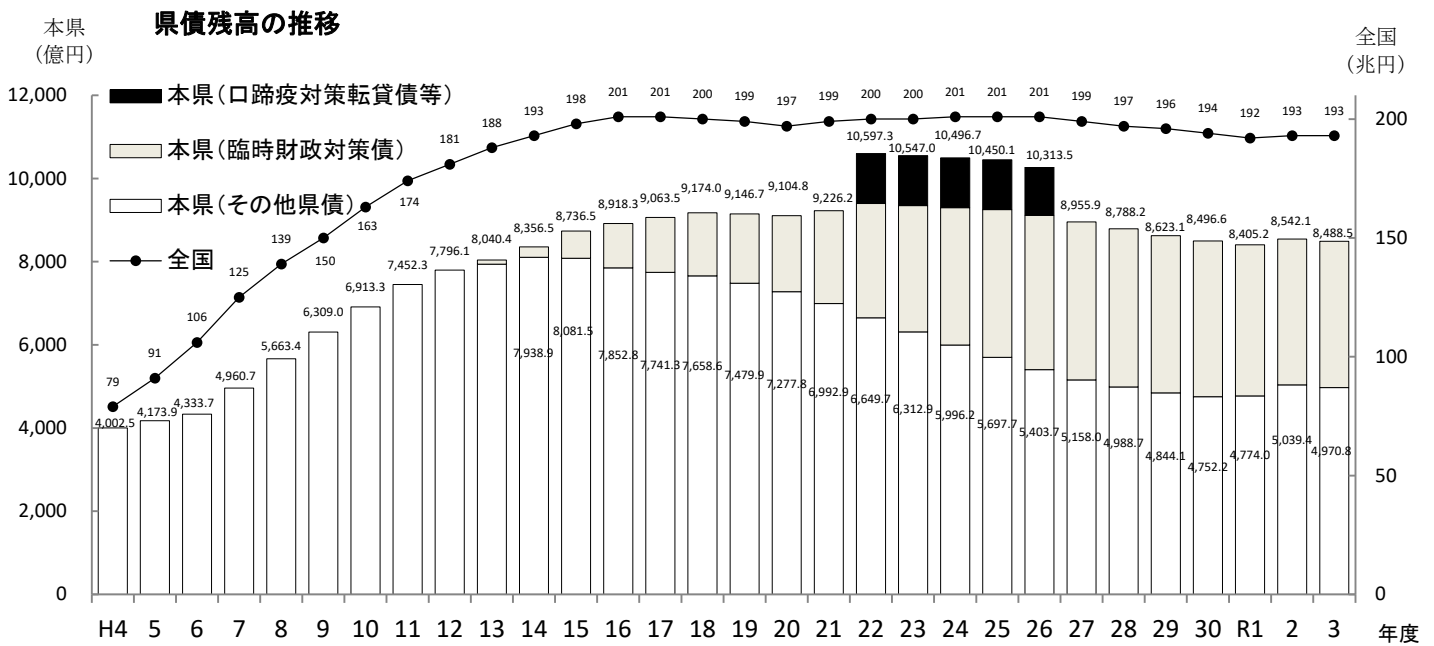
区分	令和元年度(6月補正後)			令和2年度当初			令和3年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	72,400.0	12.0	11.8	70,471.2	11.5	-2.7	68,053.5	10.9	-3.4

県 債 の 状 況

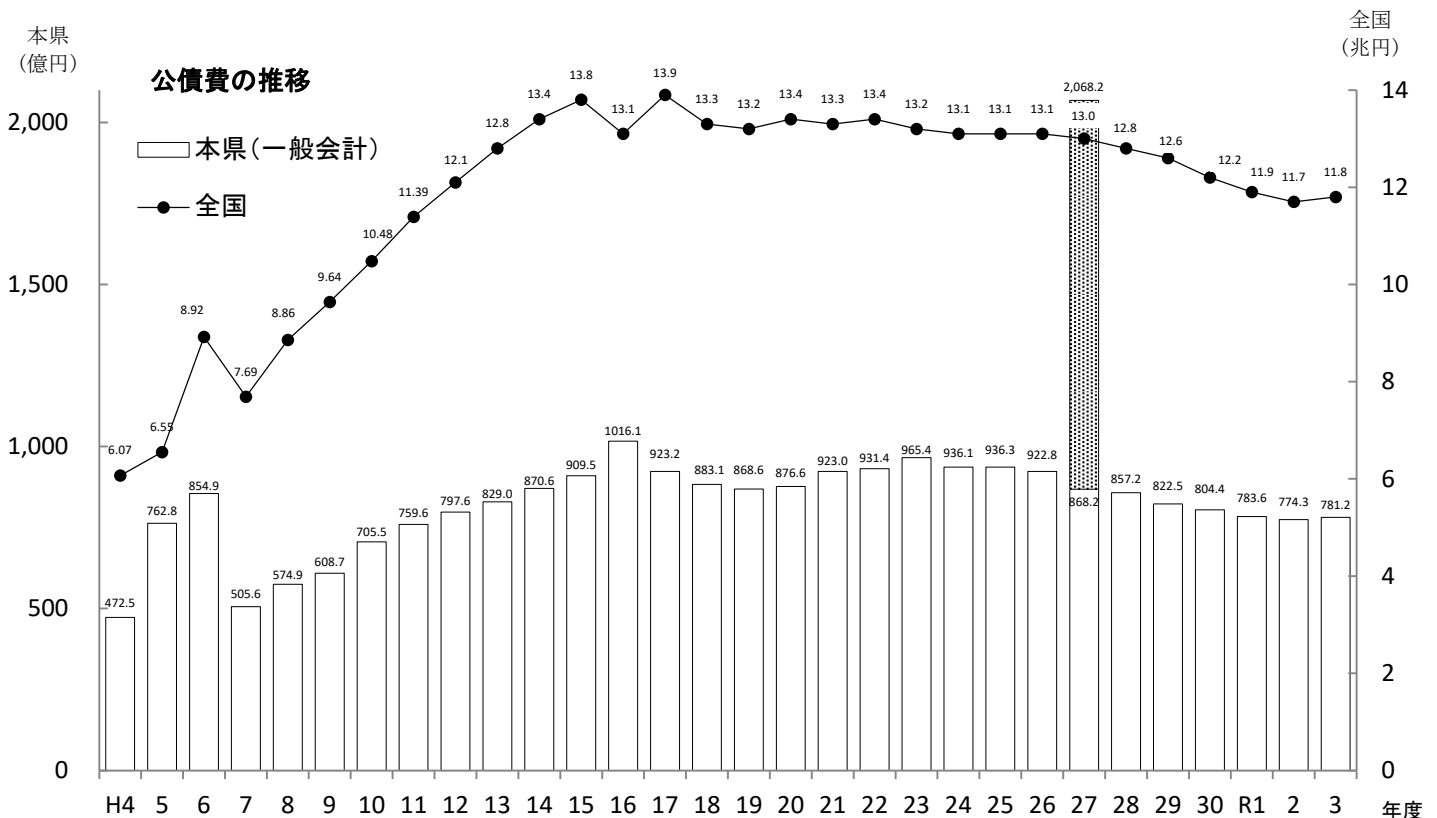
(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		令和 3 年度末 現在高見込額
		令和 3 年度中 起債見込額	令和 3 年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	463,112,662	36,940,698	44,602,341	455,451,019
(1) 土 木	333,685,710	25,478,846	31,843,046	327,321,510
(2) 農 林 水 産	82,093,801	6,394,548	8,919,401	79,568,948
(3) 教 育	14,140,420	1,601,004	1,558,568	14,182,856
(4) 公 営 住 宅	7,233,199	401,200	580,408	7,053,991
(5) 民 生	529,441	0	53,994	475,447
(6) 衛 生	337,720	195,400	26,954	506,166
(7) 商 工	2,402,859	0	440,459	1,962,400
(8) 庁 舎	7,214,535	789,200	34,610	7,969,125
(9) 新 産 都 市	150,390	0	39,096	111,294
(10) そ の 他	15,324,587	2,080,500	1,105,805	16,299,282
2 災 害 復 旧 債	13,276,729	3,777,600	1,117,636	15,936,693
(1) 土 木	12,113,669	3,317,700	1,042,719	14,388,650
(2) 農 林 水 産	679,365	304,200	49,938	933,627
(3) 教 育	135,851	63,000	2,584	196,267
(4) そ の 他	347,844	92,700	22,395	418,149
3 そ の 他	377,823,774	31,710,901	32,077,129	377,457,546
(1) 転 貸 債	2,119,503	0	338,997	1,780,506
(2) 減 税 補 て ん 債	2,231,380	0	434,514	1,796,866
(3) 減 収 補 て ん 債	2,925,700	0	0	2,925,700
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	350,274,124	31,710,901	30,223,615	351,761,410
(5) 退 職 手 当 債	20,273,067	0	1,080,003	19,193,064
合 計	854,213,165	72,429,199	77,797,106	848,845,258

※公債管理特別会計分を含む。



※県債残高は、令和元年度以前は決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額。



※本県公債費は、令和元年度以前は決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車税環境性能割の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和3年度は、5億9,600万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和3年度は、4億1,900万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和3年度は、1億1,860万5千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和3年度は、17億6,525万8千円を計上しています。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和3年度は、99億3,914万1千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和3年度特別会計予算のあらまし

令和3年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和3年度当初予算額は、次表のとおりで、総額2,065億2,768万2千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和3年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	21,036	10,528	10,508	99.8
公債管理	84,382,858	104,129,970	△ 19,747,112	△ 19.0
国民健康保険	114,542,975	117,625,117	△ 3,082,142	△ 2.6
母子父子寡婦 福祉資金	280,005	315,647	△ 35,642	△ 11.3
山林基本財産	133,050	166,690	△ 33,640	△ 20.2
拡大造林事業	218,657	228,439	△ 9,782	△ 4.3
林業改善資金	864,747	831,743	33,004	4.0
小規模企業者等 設備導入資金	353,658	363,819	△ 10,161	△ 2.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	19,300	3,050	16,250	532.8
県営国民宿舎	95,887	66,189	29,698	44.9
沿岸漁業改善資金	302,193	287,133	15,060	5.2
公共用地取得事業	691,142	669,661	21,481	3.2
港湾整備事業	1,312,941	752,165	560,776	74.6
県立学校実習事業	216,341	225,034	△ 8,693	△ 3.9
育英資金	3,092,892	962,860	2,130,032	221.2
計	206,527,682	226,638,045	△ 20,110,363	△ 8.9

5 令和3年度公営企業会計予算のあらまし

令和3年度公営企業会計当初予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

令和3年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	59,423,499	54,499,703	4,923,796	9.0
電気事業	11,074,025	8,341,231	2,732,794	32.8
工業用水道事業	580,813	679,009	△ 98,196	△ 14.5
地域振興事業	38,672	43,884	△ 5,212	△ 11.9
計	71,117,009	63,563,827	7,553,182	11.9

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

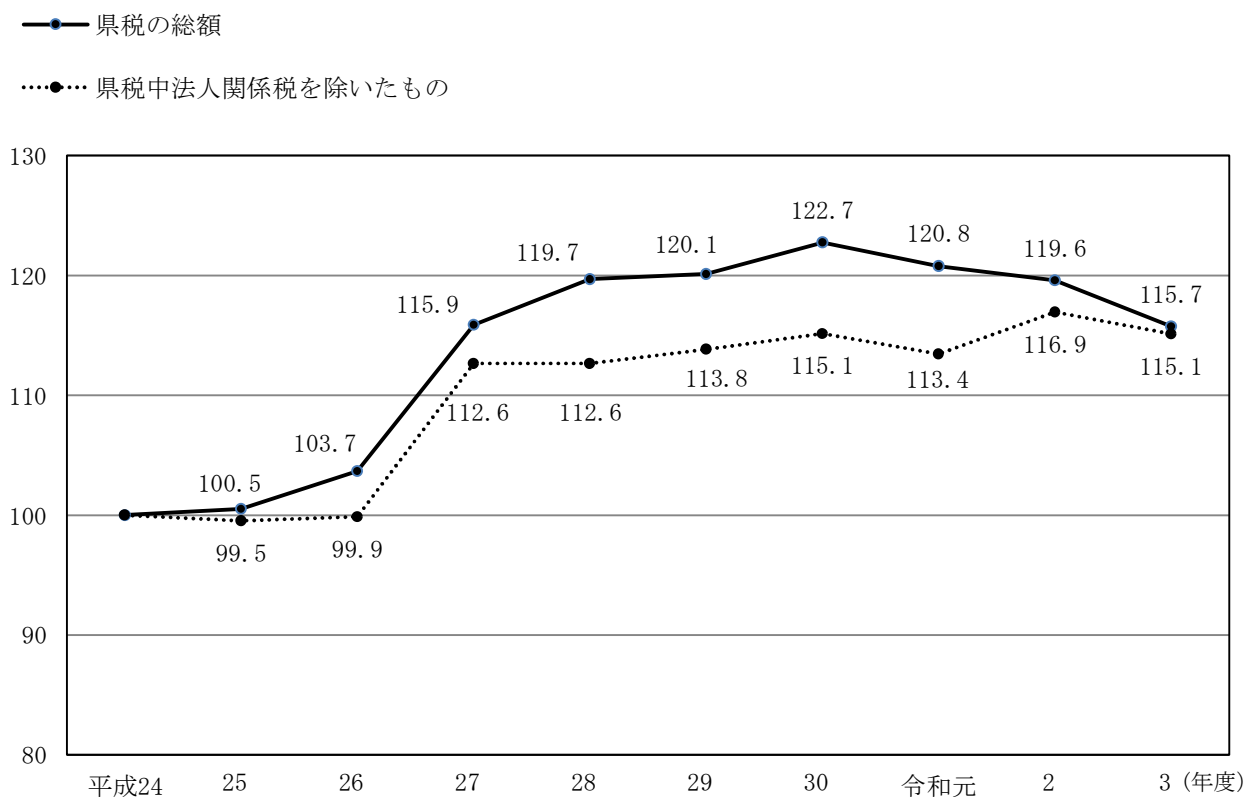
収入財源のうち、最も重要な県税については、令和3年度当初予算では、954億8,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の186億7,868万円を差し引きますと768億132万円となり、令和2年度最終予算780億2,008万円に比べ約1.6%減となっています。

また、この768億132万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ162,519円、72,624円となります。

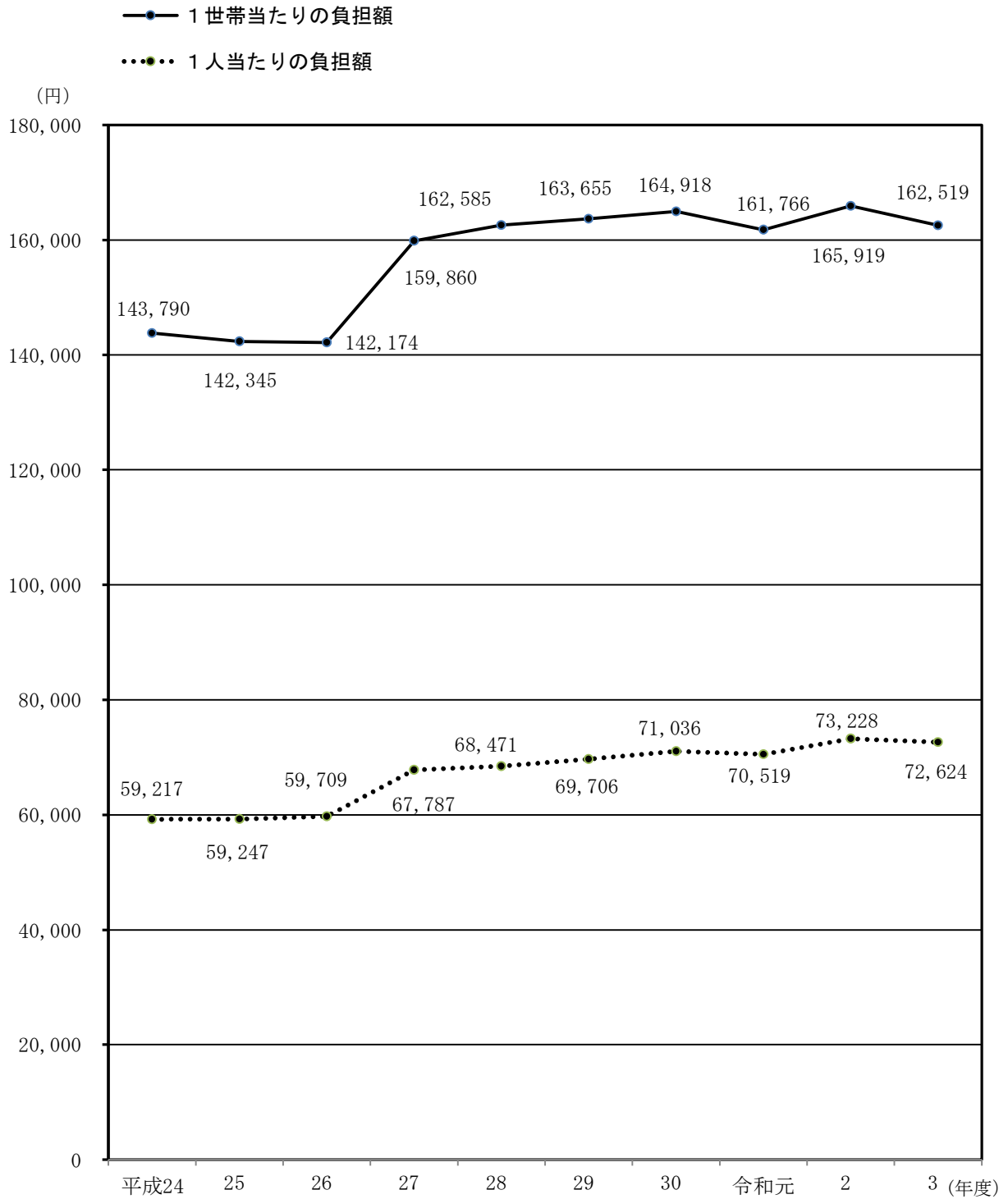
過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成24年度を100としたときの伸び)



(注) 平成24年度～令和元年度 決算額
令和2年度 最終予算額
令和3年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成24年度～令和元年度 決算額
 令和2年度 最終予算額
 令和3年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 令和2年度補正予算

1 令和2年度一般会計補正予算のあらまし

令和2年度一般会計補正予算

令和2年度の予算については、前回（第146回令和2年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概要

当初予算6,127億8,800万円に対し、1,315億903万5千円の増額補正を行い、最終予算は7,442億9,703万5千円となっています。

2 11月補正予算

令和2年11月議会における補正予算は、

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費
- イ 国庫補助決定に伴う経費
- ウ その他必要とする経費

として、総額99億2,192万3千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	76億	160万5千円
公共事業費	12億5,830万3千円	
その他の事業	10億6,201万5千円	

3 12月知事専決補正予算

令和2年12月16日付け知事専決により、

- ア 国の総合経済対策に伴うひとり親世帯及び生活困窮者への支援に係る経費
- イ 鳥インフルエンザ防疫対策に係る経費

として、総額16億6,629万8千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の総合経済対策に伴うひとり親世帯及び生活困窮者への支援に係る経費	6億8,485万円
鳥インフルエンザ防疫対策に係る経費	9億8,144万8千円

4 1月知事専決補正予算

令和3年1月8日付け知事専決により、新型コロナウイルス感染症対策に関する飲食店等への営業時間短縮要請に伴う協力金に係る経費として、67億7,316万9千円の増額補正を行いました。

5 1月補正予算

令和3年1月臨時議会における補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策のための飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴い、その影響を受ける飲食関連事業者等への支援等に係る経費として、56億5,458万5千円の増額補正を行いました。

6 2月補正予算

令和3年2月議会における補正予算は、

ア 国の令和2年度補正予算（第3号）に係る経費

イ 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費

ウ その他必要とする経費

として、総額253億2,143万1千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の補正予算に係る経費	394億7,089万3千円
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	90億 250万9千円
国の補正予算に係る経費を除く公共事業費	△ 58億5,574万2千円
災害復旧費	△ 45億8,782万8千円

7 2月追加補正予算

令和3年2月議会における追加補正予算は、国の令和2年度補正予算（第3号）に係る経費の追加分として、19億4,000万円の増額補正を行いました。

令和2年度一般会計の補正状況

歳入

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	12月専決 補正額	1月専決 補正額	1 月 補正額
1 県 税	99,080,000	99,080,000				
2 地方消費税清算金	49,652,503	49,652,503				
3 地 方 譲 与 税	20,450,000	20,450,000				
4 地方特例交付金	553,000	553,000				
5 地 方 交 付 税	184,467,000	184,467,000				
6 交通安全対策特別交付金	433,000	433,000				
7 分担金及び負担金	4,569,483	4,615,890				
8 使用料及び手数料	10,024,139	10,024,139				
9 国 庫 支 出 金	97,936,373	146,115,852	8,708,447	1,175,574	6,773,169	5,654,585
10 財 産 収 入	883,787	899,688	201,000			
11 寄 附 金	98,246	99,246	33,376			
12 繰 入 金	30,580,388	36,345,996		490,724		
13 繰 越 金	0	7,622,695				
14 諸 収 入	43,588,881	61,863,420				
15 県 債	70,471,200	70,797,200	979,100			
合 計	612,788,000	693,019,629	9,921,923	1,666,298	6,773,169	5,654,585

歳出(目的別)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	11 月 補正額	12月専決 補正額	1月専決 補正額	1 月 補正額
1 議 会 費	1,225,971	1,225,971				
2 総 務 費	31,976,414	52,850,174	2,712			
3 民 生 費	94,084,788	106,044,883	912,237	684,850		
4 衛 生 費	19,820,654	36,700,528	6,396,750		6,773,169	3,427,689
5 労 働 費	1,476,048	1,935,650				
6 農 林 水 産 業 費	57,102,514	62,799,131	812,023	981,448		
7 商 工 費	38,290,795	58,913,760	90,919			2,226,896
8 土 木 費	80,933,702	82,547,931	896,000			
9 警 察 費	27,318,529	27,368,534				
10 教 育 費	118,366,283	120,440,765	755,282			
11 災 害 復 旧 費	15,375,120	15,375,120	56,000			
12 公 債 費	80,669,235	80,669,235				
13 諸 支 出 金	46,047,947	46,047,947				
14 予 備 費	100,000	100,000				
合 計	612,788,000	693,019,629	9,921,923	1,666,298	6,773,169	5,654,585

(単位：千円)

2月補正額	2月追加補正額	最終予算額	構成比(%)
△ 430,000		98,650,000	13.3
△ 978,025		48,674,478	6.5
△ 2,479,458		17,970,542	2.4
161,221		714,221	0.1
2,016,693		186,483,693	25.1
49,621		482,621	0.1
400,487		5,016,377	0.7
△ 268,146		9,755,993	1.3
15,868,595	1,940,000	186,236,222	25.0
△ 27,888		1,072,800	0.1
144,923		277,545	0.0
△ 8,015,463		28,821,257	3.9
		7,622,695	1.0
465,062		62,328,482	8.4
18,413,809		90,190,109	12.1
25,321,431	1,940,000	744,297,035	100.0

(単位：千円)

2月補正額	2月追加補正額	最終予算額	構成比(%)
△ 79,166		1,146,805	0.2
12,132,707		64,985,593	8.7
△ 4,541,755	1,940,000	105,040,215	14.1
3,510,759		56,808,895	7.6
△ 216,443		1,719,207	0.2
1,617,281		66,209,883	8.9
△ 1,538,414		59,693,161	8.0
23,706,619		107,150,550	14.4
△ 735,431		26,633,103	3.6
△ 3,312,547		117,883,500	15.8
△ 4,587,828		10,843,292	1.5
△ 990,792		79,678,443	10.7
356,441		46,404,388	6.2
		100,000	0.0
25,321,431	1,940,000	744,297,035	100.0

予算の執行状況

令和2年度一般会計の令和3年3月31日現在における予算の執行状況は下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、令和2年度の収入・支出額が確定されます。

令和2年度一般会計予算の執行状況

(R3.3.31現在)

歳入

(単位:千円、%)

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	98,650,000	96,080,428	97.3
地方消費税清算金	48,674,478	48,674,478	99.9
地方譲与税	17,970,542	18,136,510	100.9
地方特例交付金	714,221	714,221	100.0
地方交付税	186,483,693	186,820,795	100.1
交通安全対策特別交付金	482,621	500,084	103.6
分担金及び負担金	5,016,377	4,704,668	93.7
使用料及び手数料	9,755,993	9,531,446	97.6
国庫支出金	215,239,360	134,165,833	62.3
財産収入	1,072,800	1,086,859	101.3
寄附金	277,545	418,393	150.7
繰入金	28,821,257	26,579,928	92.2
繰越金	12,330,352	12,330,351	99.9
諸収入	62,524,109	60,214,319	96.3
県債	117,019,509	20,497,509	17.5
合計	805,032,857	620,455,822	77.0

歳出

(単位:千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,146,805	1,058,012	92.2
総務費	69,561,903	58,975,497	84.7
民生費	105,252,264	95,141,357	90.3
衛生費	56,937,042	36,274,675	63.7
労働費	1,719,207	1,319,659	76.7
農林水産業費	83,604,353	52,166,108	62.3
商工費	59,693,161	55,955,340	93.7
土木費	142,106,118	71,759,642	50.4
警察費	26,704,981	23,495,069	87.9
教育費	118,382,003	102,804,581	86.8
災害復旧費	13,789,566	5,205,954	37.7
公債費	79,678,443	79,678,440	99.9
諸支出金	46,404,388	46,376,960	99.9
予備費	52,623	0	0.0
合計	805,032,857	630,211,295	78.2

(注) 1 令和元年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

令和2年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和3年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業	52,244	保安林整備事業	34,869
佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業	49,767	県単治山事業	10,707
みやざき公共交通需要回復プロジェクト事業	205,449	県単補助治山事業	10,816
フードビジネス産業基盤強化事業	165,176	自然公園等整備事業費	531,218
県立芸術劇場大規模改修事業	54,305	治山施設災害復旧事業	229,331
県立芸術劇場衛生環境改善事業	14,366	森林整備事業	1,619,138
国民文化祭開催事業	717,241	再造林推進事業	140,044
県庁デジタル化・リモート化推進事業	67,980	森林機能保全対策総合整備事業	126,730
県有スポーツ施設整備事業	1,008,839	地方創生道整備推進交付金事業	825,589
次期人事給与庶務システム構築支援業務委託事業	25,300	森林環境保全整備事業	606,235
庁舎公舎等営繕事業	260,705	林道点検診断・保全整備事業	2,234
県庁舎BCP対策事業	420,000	山のみち地域づくり交付金事業	397,983
衛生環境研究所等感染症対策整備事業	536,611	林道災害復旧事業	523,645
宮崎県立看護大学感染症対策強化支援事業	568,426	県単林道災害復旧事業	18,011
老人福祉施設等整備事業	68,000	林業・木材産業構造改革事業	831,650
地域密着型サービス施設等の整備	15,385	みやざき応援消費促進事業	52,786
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	6,462	みやざき応援消費活性化事業	727,000
こども療育センター感染症対策整備事業	182,069	飲食関連事業者等緊急支援事業	1,460,624
動物保護管理所等維持管理事業	5,300	サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業	100,000
日向食肉衛生検査所延岡分室解体・新築事業	2,112	「みやざきMICE」推進強化事業	65,000
生活基盤施設耐震化等交付金事業	6,755	観光みやざき再生加速化事業	552,000
青少年自然の家感染症対策事業	17,669	試験研究リモートワーク推進事業	242,573
ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業	87,748	地域農業支援拠点強化事業	82,909
荒廃溪流等流木流出防止対策事業	5,000	農業大学校施設緊急整備事業	51,450
山地治山事業	2,432,723	経営体育成支援事業	14,162
緊急治山事業	678,584	県立農業大学校衛生環境改善事業	52,330
林地崩壊防止事業	16,500	産地パワーアップ計画支援事業	364,628

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	1,609,475	県単橋梁維持事業	249,000
加工・業務用野菜供給力強化事業	463,004	ダム施設整備事業	1,945,123
活動火山周辺地域防災営農対策事業	21,264	公共河川事業	7,957,073
地籍調査事業	596,913	公共災害関連河川等事業	330,918
公共農村総合整備対策事業	236,232	県単河川改良事業	617,500
県単土地改良事業	4,772	県単河川修繕事業	53,478
公共土地改良事業	2,739,672	県単河川災害関連事業	2,129
公共農道整備事業	286,332	県単自然災害防止河川改良事業	93,000
公共農地防災事業	2,150,872	公共海岸事業	23,500
耕地災害復旧事業	230,174	ダム施設管理事業	325,100
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	173,324	公共土木災害復旧事業	4,093,415
衛生環境整備事業	30,122	県単災害復旧事業	21,684
水産基盤(漁場)整備事業	275,502	公共砂防事業	4,419,223
県単漁港維持管理事業	39,520	公共急傾斜地崩壊対策事業	3,512,689
県単漁港調査事業	855	県単砂防調査事業	14,513
水産基盤(漁港)整備事業	1,370,015	県単公共砂防事業	55,139
県単漁港建設事業	77,120	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	123,225
県単災害復旧事業	7,000	公共海岸保全港湾事業	175,000
畜産競争力強化整備事業	1,145,022	「新しい生活様式」実践港湾施設環境整備事業	55,021
資源リサイクル畜産環境整備事業	69,908	港湾維持管理事業	134,407
畜産基盤再編総合整備事業	36,338	港湾調査事業	72,397
次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業	293,946	公共港湾建設事業	2,653,483
感染症防疫資材共同管理システム構築事業	191,720	港湾災害復旧事業	245,444
道路橋梁調査事業	184,500	汚水処理広域化・共同化調査事業	14,000
公共道路新設改良事業	13,376,894	県単街路事業	5,150
県単特殊改良事業	658,100	公共街路事業	1,002,020
県単道路維持調査事業	33,395	公共都市公園事業	1,543,804
人にやさしい沿道環境整備事業	112,400	県単都市公園整備事業	2,254,976
公共道路維持事業	9,916,616	「新しい生活様式」実践都市公園環境整備事業	171,834
県単道路維持事業	755,200	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	1,557
県単舗装補修事業	41,600	木造建築物等地震対策促進事業	3,175
沿道修景美化推進対策事業	6,200	建物管理事業	147,110
道路災害関連事業	15,000	公共県営住宅建設事業	153,043

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
文教施設災害復旧事業	37,229	GIGAスクール構想拡充整備事業	184,032
県立学校PCB廃棄物処分等事業	388	産業教育の充実に向けた教育装置整備事業	2,000,000
県立学校老朽化対策事業	60,300	特別支援学校教育環境整備事業	276,224
県立学校等衛生環境改善事業	192,500	交通安全施設整備事業	102,328
宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業	755,282		

県債の状況

令和3年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 増 減 見 込 み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元償還見込額	
1 普 通 債	439,690,099	439,037,360	78,481,798	54,406,496	463,112,662
(1) 土 木	315,448,500	313,887,750	59,474,532	39,676,572	333,685,710
(2) 農 林 水 産	85,354,006	82,427,190	10,066,108	10,399,497	82,093,801
(3) 教 育	12,294,387	12,169,531	3,227,500	1,256,611	14,140,420
(4) 公 営 住 宅	7,503,184	7,383,829	410,000	560,630	7,233,199
(5) 民 生	637,729	583,435	0	53,994	529,441
(6) 衛 生	391,642	364,674	0	26,954	337,720
(7) 商 工	3,069,577	2,843,318	0	440,459	2,402,859
(8) 庁 舎	1,928,645	5,956,245	1,292,900	34,610	7,214,535
(9) 新 産 都 市	237,853	194,355	0	43,965	150,390
(10) そ の 他	12,824,576	13,227,033	4,010,758	1,913,204	15,324,587
2 災 害 復 旧 債	9,398,488	11,275,237	2,910,000	908,508	13,276,729
(1) 土 木	8,558,244	10,364,129	2,586,800	837,260	12,113,669
(2) 農 林 水 産	575,665	603,172	124,200	48,007	679,365
(3) 教 育	26,300	31,929	106,500	2,578	135,851
(4) そ の 他	238,279	276,007	92,500	20,663	347,844
3 そ の 他	400,570,032	390,202,919	30,011,509	42,390,654	377,823,774
(1) 転 貸 債	2,857,760	2,458,500	0	338,997	2,119,503
(2) 減 税 補 て ん 債	3,100,408	2,665,894	0	434,514	2,231,380
(3) 減 収 補 て ん 債	0	1,691,200	1,234,500	0	2,925,700
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	374,440,048	363,119,625	24,801,409	37,646,910	350,274,124
(5) 退 職 手 当 債	20,171,816	20,267,700	3,975,600	3,970,233	20,273,067
合 計	849,658,619	840,515,516	111,403,307	97,705,658	854,213,165

※公債管理特別会計分を含む。

令和2年度中増減見込みは、最終予算額。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

令和3年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（令和3年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	令和2年10月	0	令和2年10月	0
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	令和3年1月	0	令和3年1月	0
	〃 2月	12,708,000	〃 2月	12,708,000
	〃 3月	5,313,000	〃 3月	5,043,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 令和2年度特別会計補正予算のあらまし

令和2年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 11月補正予算

令和2年11月議会における補正予算は、港湾整備事業で、3億5,800万円の増額補正を行いました。

2 2月補正予算

令和3年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、43億121万5千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

令和2年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
開発事業特別資金	10,528	10,528		12,284	22,812	0.0
公 債 管 理	104,129,970	104,129,970		△ 963,027	103,166,943	44.6
国民健康保険	117,625,117	117,625,117		4,213,524	121,838,641	52.7
母子父子寡婦福祉資金	315,647	315,647		△ 1,192	314,455	0.1
山林基本財産	166,690	166,690		△ 21,011	145,679	0.1
拡大造林事業	228,439	228,439		△ 93,143	135,296	0.1
林業改善資金	831,743	831,743		△ 13,318	818,425	0.4
小規模企業者等 設備導入資金	363,819	363,819		71	363,890	0.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,050	3,921		△ 1,737	2,184	0.0
県営国民宿舎	66,189	161,748		△ 17,159	144,589	0.1
沿岸漁業改善資金	287,133	287,133		△ 24,335	262,798	0.1
公共用地取得事業	669,661	669,661		△ 211,330	458,331	0.2
港湾整備事業	752,165	752,165	358,000	0	1,110,165	0.5
県立学校実習事業	225,034	225,034		15,492	240,526	0.1
育 英 資 金	962,860	962,860		1,406,096	2,368,956	1.0
合 計	226,638,045	226,734,475	358,000	4,301,215	231,393,690	100.0

予算の執行状況

令和2年度特別会計の令和3年3月31日現在における予算の執行状況は下表のとおりです。
 なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の
 支払が行われ、令和2年度の収入・支出額が確定されます。

令和2年度特別会計予算の執行状況

(R3.3.31現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	22,812	22,813	22,742	100.0	99.6
公 債 管 理	103,166,943	103,166,942	103,166,942	99.9	99.9
国民健康保険	121,838,641	110,056,470	104,424,766	90.3	85.7
母子父子寡婦福祉資金	314,455	324,245	134,221	103.1	42.6
山林基本財産	145,679	160,490	110,080	110.1	75.5
拡大造林事業	135,296	148,973	103,599	110.1	76.5
林業改善資金	818,425	836,253	8,337	102.1	1.0
小規模企業者等設備導入資金	363,890	368,521	211,077	101.2	58.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,184	3,959	1,598	181.2	73.1
県営国民宿舎	144,589	108,551	96,366	75.0	66.6
沿岸漁業改善資金	262,798	261,884	12,870	99.6	4.8
公共用地取得事業	546,343	546,550	162,109	100.0	29.6
港湾整備事業	1,211,959	1,206,610	677,379	99.5	55.8
県立学校実習事業	240,526	230,473	154,572	95.8	64.2
育 英 資 金	2,368,956	2,582,109	578,359	108.9	24.4
合 計	231,583,496	220,024,844	209,865,017	95.0	90.6

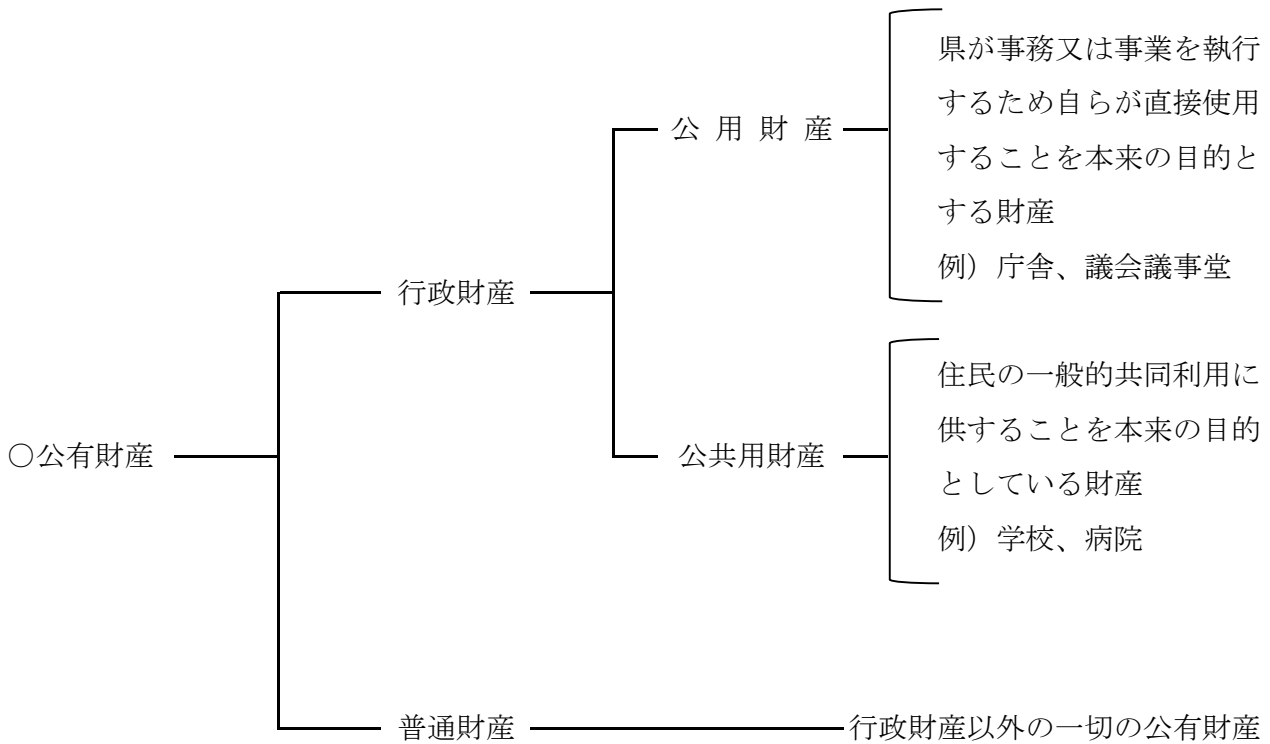
- (注) 1 令和元年度からの繰越額を含む。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

令和3年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ———— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令2.9.30	令2.10.1~ 令3.3.31	令3.3.31	令2.9.30	令2.10.1~ 令3.3.31	令3.3.31
	現 在 高	までの増減高	現 在 高	現 在 高	までの増減高	現 在 高
本 庁 舎	38,602.43	0.00 0.00	38,602.43	73,986.54	0.00 0.00	73,986.54
そ の 政 機 の 関 連	警察(消防)設 施	△ 6,396.26 5,717.46	310,105.62	104,409.22	△ 104.59 195.02	104,499.65
	そ の 他 の 設 施	△ 11,340.21 11,162.10	1,986,154.94	125,467.66	△ 64.00 36.00	125,439.66
公 共 用 財 産	学 校	△ 37,996.62 39,760.50	3,088,237.87	615,675.56	△ 13.40 0.00	615,662.16
	公 営 住 宅	△ 2,238.42 105.87	967,713.25	632,110.21	△ 1,506.10 338.87	630,942.98
	公 園	0.00 0.00	2,007,308.53	85,330.64	△ 139.27 173.83	85,365.20
	そ の 他 の 設 施	△ 23.01 276.00	11,532,604.89	318,205.39	△ 633.50 633.50	318,205.39
山 林	25,209,350.26	△ 907.14 0.00	25,208,443.12	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	202,621.07	△ 3,083.78 2,924.04	202,461.33	104,667.41	△ 2,705.76 970.60	102,932.25
そ の 他	970,098.53	△ 284,797.17 141,449.90	826,751.26	52,829.14	△ 42,133.06 24,408.84	35,104.92
合 計	46,313,769.98	△ 346,782.61 201,395.87	46,168,383.24	2,112,681.77	△ 47,299.68 26,756.66	2,092,138.75

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	令2.9.30	令2.10.1~ 令3.3.31	令3.3.31	令2.9.30	令2.10.1~ 令3.3.31	令3.3.31
	現 在 高	までの増減高	現 在 高	現 在 高	までの増減高	現 在 高
所 有	25,209,350.26	△ 907.14 0.00	25,208,443.12	2,169,081.48	△ 69.91 7,986.00	2,176,997.57
分 取	53,677,702.74	△ 227,700.00 0.00	53,450,002.74	1,936,410.11	△ 9,625.00 10,601.00	1,937,386.11
合 計	78,887,053.00	△ 228,607.14 0.00	78,658,445.86	4,105,491.59	△ 9,694.91 18,587.00	4,114,383.68

(3) 動 産

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
船 舶	3 隻	0 隻 0 隻	3 隻
	905.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	905.00 総トン
航 空 機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮 標	5 個	0 個 0 個	5 個

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
地 上 権	53,677,702.74	△ 227,700.00 0.00	53,450,002.74
鉱 業 権	0.00	0.00 0.00	0.00
合 計	53,677,702.74	△ 227,700.00 0.00	53,450,002.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
特 許 権	53	△ 10 3	46
実 用 新 案 権	1	0 0	1
著 作 権	112	0 0	112
意 匠 権	3	0 0	3
育 成 者 権	42	0 1	43
商 標 権	15	0 0	15
合 計	226	△ 10 4	220

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
株 券	824,206,000	0	824,206,000
合 計	824,206,000	0	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
(公財)都道府県センター出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	△ 1,035,181	56,504
宮崎カーフェリー(株)	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	889,003,048	△ 24,856,000	864,147,048
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	225,797,000	0	225,797,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,601,548	0	6,601,548
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	227,218,086	2,060,445	229,278,531
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	30,378,134	△ 759,556	29,618,578
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	13,637,000	△ 13,637,000	0
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)宮崎県観光協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1~令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	65,924,333	0	65,924,333
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,815,713,861	△ 38,227,292	13,777,486,569

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	250,416,395	0 16,976,000	267,392,395

(宮崎県人口減少対策基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	2,472,696,119	0 369,963	2,473,066,082

(宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	0	0 2,033,471,000	2,033,471,000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	332,378,766	△ 27,467,000 64,810	304,976,576

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	267,856,597	△ 19,941,000 53,417	247,969,014

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	520,145,038	0 2,456	520,147,494

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	171,850,349	△ 742,500 18,365,764	189,473,613

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現金	150,722,664	0 0	150,722,664

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	11,720,819,677	0 1,968,454	11,722,788,131

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	28,990,287,464	△ 18,654,733,000 18,245,628,696	28,581,183,160
有 価 証 券	7,890,070,645	0 0	7,890,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	485,439,640	0 87,858	485,527,498

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	23,759,619,497	△ 92,000 1,526,754,690	25,286,282,187

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	946,982,123	△ 223,920,000 1,197,396	724,259,519

(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	1,000,000,000	0 8,174,327,313	9,174,327,313

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	390,422,702	△ 25,444,088 6,870,503	371,849,117
動 産	107,719,697	△ 989,280 24,454,088	131,184,505

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	1,053,176,555	0 126,164	1,053,302,719

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	19,231,086	△ 14,287,000 0	4,944,086

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	281,705,384	0 44,241	281,749,625

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	7,366,146,126	△ 2,247,138,487 1,347,078,459	6,466,086,098

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	2,255,491,909	0 3,264,308,207	5,519,800,116

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	486,421,852	0 5,297,817	491,719,669

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	1,982,570,495	0 180,057,066	2,162,627,561

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	1,802,582,661	0 342,382	1,802,925,043

(安心こども基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	129,732,299	0 545,972,000	675,704,299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	153,909,325	△ 4,028,091 0	149,881,234
有 価 証 券	200,000,000	0 0	200,000,000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	12,129,534	0 2,439	12,131,973

(森林環境税基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	151,096,187	△ 286,418,000 254,092,000	118,770,187

(森林環境譲与税基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	87,329,953	△ 115,890,000 86,492,000	57,931,953

(産業廃棄物税基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	310,504,815	△ 166,271,000 231,816,899	376,050,714

(森林整備地域活動支援基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	76,664,896	0 15,283	76,680,179

(林業担い手対策基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	1,082,662,946	0 0	1,082,662,946
有 価 証 券	1,098,585,807	0 0	1,098,585,807

(森林整備加速化・林業再生基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	329,697,539	△ 329,697,539 0	0

(観光みやぎ未来創造基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	1,179,337,806	△ 81,027,000 203,645	1,098,514,451

(東京オリパラ事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	0	0 253,497,000	253,497,000

(農業構造改革支援基金) (単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	71,967,645	△ 8,890,000 0	63,077,645

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	179,449,330	△ 19,449,847 0	159,999,483
有 価 証 券	783,635,739	0 0	783,635,739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	227,879,724	0 45,826	227,925,550

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	令2.9.30現在高	令2.10.1～令3.3.31 までの増減高	令3.3.31現在高
現 金	28,183,231	0 9,836,027	38,019,258

(参考)貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

(R2.3.31 現在)
(単位：億円)

貸借対照表 (普通会計)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	15,390	1 固定負債	8,794
有形・無形固定資産	14,246	(1) 地方債	7,452
(1) 事業用資産	2,424	(2) 退職手当引当金	1,234
(2) インフラ資産	11,738	(3) その他	108
(3) その他	84	2 流動負債	1,077
投資その他の資産	1,144	(1) 1年以内償還予定地方債	975
(1) 投資及び出資金	147	(2) 賞与等引当金	89
(2) 基金	543	(3) 預り金	13
(3) その他	454	(4) その他	0
2 流動資産	648	負債合計	9,871
(1) 現金預金	171	純 資 産 の 部	
(2) 基金	440	純資産合計	6,166
(3) その他	38		
資産合計	16,038	負債・純資産合計	16,038

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覧的に把握することが可能となります。

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。











※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

宮崎県 令和元年度財務書類

検索

数字でみる宮崎

令和3年度当初予算

<p>災害復旧費</p>	 <p>14,500円</p>		 <p>111,100円</p>	<p>教育費</p>
<p>衛生費</p>	 <p>35,400円</p>	<p>県民一人あたり五十八万九千五百円</p>	 <p>59,000円</p>	<p>土木費</p>
<p>商工費</p>	 <p>47,300円</p>		 <p>51,300円</p>	<p>農林水産業費</p>
<p>労働費</p>	 <p>1,400円</p>		 <p>90,300円</p>	<p>民生費</p>
<p>その他</p>	 <p>153,300円</p>		 <p>25,900円</p>	<p>警察費</p>

